日本のみらいを、押し上げる
日本政策総研
Japan Policy Research Institute

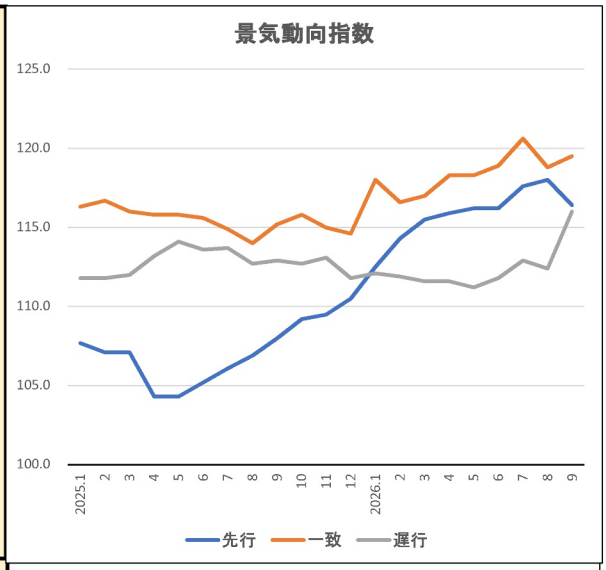
みやわき経済3分レポート(No.121)(2026.11.16)

≪日本経済≫

日本政策総研代表取締役社長　宮脇　淳

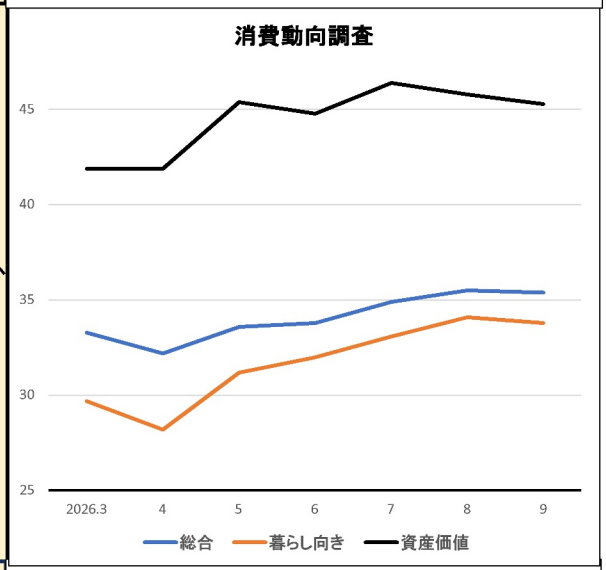
日本経済景気動向は先行き息切れ

内閣府「景気動向指数」によると、2026年9月の景気に関する現状を示す一致指数は119.5と改善した。一方で、三カ月程度先の景況を示す先行指数は116.4と、先月の118.0に比べて低下した。景気の先行きに対する息切れを示す結果となった。先行指数の中でとくに悪化したのは、新設住宅着工床面積と東証株価指数となっている。いずれも、金利上昇、物価高、景況感の影響を受けやすい指標である。



日本経済消費動向も悪化傾向

内閣府「消費動向指数」によると、2026年10月の消費者態度指数総合は35.4と前月横ばいとなった。内訳では、「暮らし向き」の判断が悪化したほか、「耐久消費財の買い時」の判断も悪化している。背景として、株式市場、不動産価格が軟化するなど、これまで消費を下支えしてきた「資産価値」に対する判断の悪化が存在する。イラン紛争、AI投資への懸念など国際的要因に加え、今後の国内金融政策の動向も消費へ密接に影響する。



日本経済街角景気さらに悪化

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、2026年10月の全体指数は46.5と前月の47.4に比べて悪化した。景気ウォッチャー調査は、街角の景況感を認識する指標であり、日常生活の景況感が再び減速感を強めている。とくに悪化が大きいのは、家計の住宅投資に対する景況感である。同指数は、9月の41.0から39.2に大きく低下した。金利上昇や建設物価の高騰などが、住宅投資への意欲を大きく悪化させている。

